



令和 6 年 2 月 2 日
内閣府政策統括官（防災担当）

令和 5 年梅雨前線による大雨災害に係る 被災者生活再建支援法の適用について（秋田県）

- 令和 5 年梅雨前線による大雨災害について、秋田県から、住宅に多数の被害が生じ被災者生活再建支援法に定める自然災害に該当するものと認め、同法を適用する旨の報告があった。
- 今後、以下の区域において、住宅が全壊した世帯、大規模半壊した世帯及び中規模半壊した世帯等については、申請により被災者生活再建支援制度が適用され、住宅の再建方法等に応じて、被災者生活再建支援金が公益財団法人都道府県センターから支給される。

該当区域	発生日	適用基準 (支援法施行令)	住宅被害（世帯）		
			全 壊	半 壊	床上浸水
能代市 (のしろし)	7月14日	第1条第1号	—	60以上	—

注：上記の数値は令和 6 年 2 月 2 日（金）10時00分現在の秋田県からの報告による。
同数値は今後の調査によって変動することがある。

<参考>

1. 支援金支給の仕組み（法第18条）

被災者生活再建支援金は、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して支給する制度であり、その 1 / 2 については国が補助することとされている。

2. 対象となる自然災害（施行令第1条）

今回の適用は、被災者生活再建支援法施行令第1条第1号（災害救助法施行令第1条第1項第2号に該当する被害が発生した市町村における自然災害）に該当することによる。

※ 秋田県の人口は 959,502 人（令和 2 年国勢調査による）であり、

人口 1,000,000 人未満であることから滅失 1,000 世帯以上で災害救助法施行令第1条第1項第2号に規定する別表第2に定める数以上の世帯の住家が滅失した場合に該当し、災害救助法第2条に規定する政令で定める程度の災害が発生した市町村の判断には、同法施行令別表第3に定める住家が滅失した世帯の数（別表1の1 / 2）が基準となる。

本基準により、能代市の人口は 49,968 人（令和 2 年国勢調査による）であり、人口 30,000 人以上 50,000 人未満であることから滅失 30 世帯以上で第1号に該当。

（「滅失 1 世帯」＝全壊 1 世帯＝半壊 2 世帯＝床上浸水 3 世帯）

（秋田県においても同時発表。）

本件問合せ先

内閣府政策統括官（防災担当）付
参事官（被災者生活再建担当）付
宮下、津軽、北島

TEL 03-5253-2111（内線51279）

03-3503-9394（直通）